

団体名	栃木県教育委員会
-----	----------

【事業概要】

1. 事業実施前の現状と課題

(1) 教員に求められる専門性、外部専門家を活用した研修について

本県では県立特別支援学校に在籍する幼児児童生徒の障害の重度・重複化、多様化に伴い、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導のための更なる専門性の向上が求められている。そこで、特別支援学校における自立活動の指導を一層充実させるため、校内指導体制を整え、外部専門家の知見を活用した研修会等を定期的実施することにより、教員の実践的な指導力の向上を図る必要がある。

(2) 特別支援学校の地域別・機能別役割分担、地域内の小・中学校等からの相談・支援のニーズについて

特別支援学校は、特別支援教育の更なる推進のため、地域内の小・中学校等における特別支援教育のセンター的機能の充実を図る役割を担っている。本県では、盲学校・聾学校は県内全域、肢体不自由・病弱特別支援学校は県内それぞれ2つの地域、知的障害特別支援学校は各通学区の県内8つの地域を担当地域として分担し、それぞれの障害種別に応じて、地域の小・中学校等の支援を行っている。各特別支援学校がこれまで蓄積してきたそれぞれの障害種別に応じた特別支援教育に関する知見を、地域で最大限に活用し、地域内の小・中学校等からの相談・支援ニーズを十分に踏まえ、小・中学校等の教員等に対し、障害のある児童生徒等の指導について助言等を行う必要がある。

2. 事業を通じて得られた成果と課題

(1) 教員に求められる専門性、外部専門家を活用した研修について

各特別支援学校において、授業見学・授業研究会、講話等を行った。実態把握や目標設定について外部専門家から助言を受けることで実態の捉え方や関わり方、指導方法・内容、教材・教具等を学んだり、目標の妥当性を確認したりすることができた。さらに、継続して指導経過を見てもらうことで具体的な手立ての見直しや確認、変更の評価を得ることができた。個々のケースについて助言を受けた内容が、他の児童生徒の課題にも関連させて考え、実践することができるようになった。しかし、事例研究として希望する件数が多く、児童生徒一人当たりの回数が1回に留まる事例もあった。そのため、助言を受けた後の関わり方や児童生徒の変容等の指導経過について外部専門家の確認が困難になるといった課題が残った。また、外部専門家からの知見の活用について、特別支援学校内での知識の共有に留まった事例もあった。

(2) 特別支援学校の地域別・機能別役割分担、地域内の小・中学校等からの相談・支援のニーズについて

小・中学校等への巡回相談では、市町の担当部署や市町教育委員会を通して、対象となる児童生徒等の障害の状況等に応じた特別支援学校に支援要請があり、巡回相談等を行った。要請内容は、より実践的な指導に役立つ具体的な指導方法やすぐに効果が得られる支援方法が多く、それに対し、特別支援学校の担当者は、支援要請を受けた児童生徒等の行動観察等を通して、実態のとらえ方やかわり方、一人一人の教育的ニーズに応じた教材の紹介や環境調整(教室環境等)等について助言を行った。また、小・中学校等の教員に特別支援学校の実際の指導

場面を見学してもらうことで、それぞれの学校で担当する児童生徒等への課題について関連させて考える機会とすることができた。しかし、限られた情報と時間の中で話し合いをもたなければならないために、十分な助言ができずに終わるケースもあった。また、1回のみでの巡回相談になるケースも多く、相談終了後の経過を知る機会がもてず、助言内容が適切だったかどうか、確認できないケースもあった。

3. 解決策（次年度の取組等）

（1）教員に求められる専門性、外部専門家を活用した研修について

事例研究については、希望のあった児童生徒全てを取り上げるのではなく、モデルとなる児童生徒を決め、担任以外の教員も含めてチームを作って取り組み、外部専門家による継続的な事例研究会を計画実施していく。外部専門家には継続的に授業を見学してもらい、ビデオなどに撮り、チームで事例検討会を開き、指導方法等について話し合うなど、より実践的な指導力の向上を図る。

（2）特別支援学校の地域別・機能別役割分担、地域内の小・中学校等からの相談・支援のニーズについて

小・中学校等への巡回相談では、よりニーズに合った適切な助言ができるよう、要請を受けた小・中学校に対し、事前に相談の要旨をまとめた資料の提供を依頼し、巡回相談時の行動観察等の参考としたり、必要に応じて相談内容に沿った資料や教材等を持参したりする。また、夏季研修などを活用して事例発表等を計画・実施する。さらに、外部専門家の助言や指導実践の事例を蓄積し、分類・データベース化したり、ホームページの活用を工夫したりするなど、広く情報を発信できるシステム作りに取り組む。

さらに、各機関との連携においては、特別支援学校、小・中学校等、市町教育委員会、医療機関等、各機関の役割について明確化し、必要に応じて他の機関に協力を要請する。

【推進地域及び指定校一覧】

推進地域	指定校	
栃木県全域	1	栃木県立盲学校
	2	栃木県立聾学校
	3	栃木県立のざわ特別支援学校
	4	栃木県立わかかさ特別支援学校
	5	栃木県立富屋特別支援学校
	6	栃木県立富屋特別支援学校鹿沼分校
	7	栃木県立岡本特別支援学校
	8	栃木県立今市特別支援学校
	9	栃木県立国分寺特別支援学校
	10	栃木県立栃木特別支援学校
	11	栃木県立足利特別支援学校
	12	栃木県立足利中央特別支援学校
	13	栃木県立益子特別支援学校
	14	栃木県立那須特別支援学校
	15	栃木県立南那須特別支援学校